



かわじ民夫 (旭区) 岩崎ひろし (戸塚区) 宇佐美さやか (神奈川区) 北谷まり (保土ヶ谷区) あらき由美子 (南区) 古谷やすひこ (鶴見区) みわ智恵美 (港南区) 大貫憲夫 (青葉区) 白井まさ子 (港北区)

2017年度予算市長案に修正提案

2月1日から開催されていた横浜市会第1回定例会は、林文子市長が提出した2017年度一般会計予算案をはじめとした予算関連議案すべてが自民、公明などの賛成多数で可決・成立し、3月24日に閉会しました。同日、日本共産党横浜市議員団は予算修正提案を行いました。

修正案の主な内容は、不要不急の大型公共事業、特定企業を利する市街地整備事業、カジノ調査、海外視察など市民理解が得られていない施策を凍結・中止し、合計約263億円の財源を捻出し、以下の市民向け事業の拡充を図るというものです。採決の結果、賛成少数で否決となりました。



必要なのは中学校給食や子育て支援、防災対策、高齢者の住まい確保など

- ① 中学校給食の実施 (2018年1月より開始、4年計画で全校実施) 施設整備費59.1億円(市債)、運営費3.7億円(一般財源)
- ② 小3での35人学級の実施 施設整備1.4億円(市債)、人件費6.1億円(一般財源)
- ③ 過大規模校への教員の加配 一般財源0.6億円
- ④ 中3まで小児医療費助成拡大(通院) (10月より実施) 一般財源5.4億円
- ⑤ 小児医療費助成の一部負担金の廃止(10月より実施) 一般財源2.4億円
- ⑥ 就学援助認定基準を2013年度基準に戻し、拡充 一般財源1.9億円
- ⑦ 子ども食堂への直接支援など子どもの貧困対策費の増額 一般財源2.5億円
- ⑧ 低所得世帯むけ高校・大学育英制度を創設 (高校1年生年間12万円×1000人、大学1年生年間60万円×500人) 一般財源4.2億円
- ⑨ 特別養護老人ホームの追加建設(100人定員、ショート20人) 4か所24.9億円(市債)

- ⑩ 同報系防災行政無線の設置事業 2年計画で4千か所設置60億円(市債)
- ⑪ 市営住宅の市有地での新規建設200戸 市債4.4億円 一般財源12.4億円
- ⑫ 生活道路・歩道整備予算に10億円上積み
- ⑬ 道路関係の橋梁・トンネルの地震・老朽化対策に10億円上積み
- ⑭ 学校施設の営繕に20億円上積み(市債)

以上14施策・事業に229億円(市債189.8億円、一般財源39.2億円)を支出。市債34億円を削減。

横浜市長選挙の投票日決まる

7/30日



市民の声と運動で実現

2017年度予算に反映

- 「子ども食堂」創設支援
- 学童保育(放課後児童クラブ)移転費用の増額
- 区役所でのひきこもり等の専門相談の実施
- 児童相談所専門職員の増員
- 防災ベッド・シエルター補助件数の引き上げ
- 地域防災拠点での炊き出し資機材の更新
- 救急隊3隊の増
- 商店リニューアル(事業継承向け)への助成件数の増加

多種多彩

「おいで」と手を差し出すと、いやいやポーズ。抱っこしようとするばさばさに拒否。

先日遊びに来た可愛い孫の自我が感じられる。半年前は抱かれると頬ずりさえしていたのに。うれしい自我の確立だが、チョッピリ寂しい…。この子らに健やかに育ってほしい、そしてその環境づくりは大人の責任。

だが、爺バカの思いに逆行した動き。「集団自衛権行使容認」の閣議決定、安保法制Ⅱ戦争法や秘密保護法の強行、戦闘状況にある南スーダンへの自衛隊派遣、さらに国民総監視社会を狙う共謀罪…。

一方で、平和への大きな流れも感じる。核兵器廃絶の国際的な動きだ。原爆投下から72年。初めて核兵器禁止条約を主題に据えた「国連会議」だが、唯一の被爆国の日本政府は会議不参加。国連会議で日本共産党の志位委員長は、市民会議の代表の一人として「日本国民の大多数は『国連会議』を支持し、核兵器禁止条約が締結ならば、核兵器の保有には悪の烙印が押される」との発言は日本の民の声だ。守ろう、孫らのためにも。平和を。野党共闘で!





横浜税関：1923年（大正12年）の関東大震災で庁舎が倒壊し、復興事業の一環として1934年（昭和9年）に完成。堅苦しい税関のイメージに反して優美で気品ある緑青色のドームが特徴。横浜三塔の1つ「クイーン」の塔として親しまれています。

2017年予算特別委員会より

2017年度予算特別委員会が2月27日（月）から3月23日（木）まで開催されました。日本共産党は、市民の暮らし優先の立場で、市政をチェックするとともに、市民要望実現に努めました。

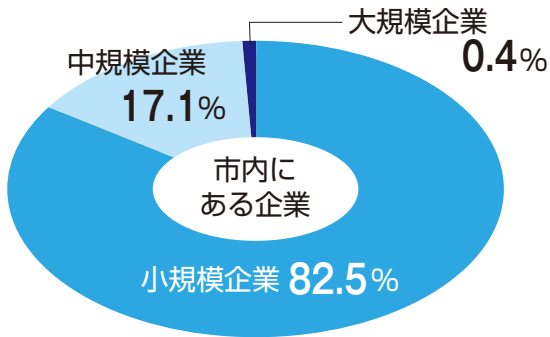
◆経済局

市内企業の8割を占める 小規模企業に特化した支援を

大貫憲夫議員

（青葉区選出）

大貫議員は、市内企業の約8割を占めている小規模企業への支援を強めることは、地域経済の屋台骨を強めることだと主張。2014年に策定された小規模企業振興基本法でも、小規模企業が果たしている役割への評価がされており、生活資金の直貸しなど、横浜市でもそれに特化した施策が必要だと述べ、区役所に施策推進の専任配置を要求。担当副市長は「特別自治市になれば真つ先に考えた分野」と答弁しました。また、カジノを含む統合型リゾート（IR）は、客をIR内に囲い込むものであり、周辺地域の経済に深刻な影響を与えることになるとし、反対を表明しました。



みわ智恵美議員

（港南区選出）

高齢者が安心して住まいの整備を

◆健康福祉局

市営ひかりが丘住宅では、65歳以上の入居者への生活援助員の訪問活動・相談事業がモデル実施されています。2016年度は、訪問活動の中で、援助員の適切なアドバイスで、介護保険制度のサービス利用につながったケースが12件あったことをあげ、この成功事例を全ての市営住宅に広げよう求めました。担当部長は「検討したい」と答弁。また、女性の単身世帯の将来不安の声を紹介し、誰でも入れる特養ホームやサービス付き高齢者住宅などの整備を求め、高齢者の安心の住まい確保などについて質しました。



古谷やすひこ議員

（鶴見区選出）

保育士さんが長く働けるよう賃金の底上げを

◆連合審査

神奈川県内の登録保育士は、現在8万7000人です。そのうち2万6000人しか実際に働いていません。その要因について、2013年に厚生労働省が行った潜在保育士のアンケートによると47%の方が「賃金が希望と合わないから」としています。他方で処遇の厚い市立保育園には71人の採用枠に423人もの人が応募しています。これまで市が進めてきた市立保育園の民間移管はやめて、市立保育園を増やし、保育士の処遇改善を抜本的にすすめてこそ、待機児童対策の力があるという主張。市長も「他の業界との賃金ギャップがありすぎる」との認識を示しました。



◆教育委員会

教職員の配置権限を活用し 少人数学級の推進を

かわじ民夫議員

（旭区選出）

2017年度から教職員の配置権限が県から政令市に移管されました。子どもに寄りそい、どの子もわかるように少人数学級推進の好機です。現在、国の制度は小1・2年生まで35人以下学級です。現場の先生からは「少人数であれば、子どもの小さな変化にも気づき、いじめの早期発見にもなる」との事です。移管を機に千葉市は35人学級を小4年生まで、新潟市は32人学級を小4年生まで拡充しています。少人数学級を評価している横浜市も、この機会をチャンスとらえ35人以下学級を推進すべきと提案。教育長は「国に求める」と従来と同じ答弁でした。



防災対策に「手抜き」があつてはならない

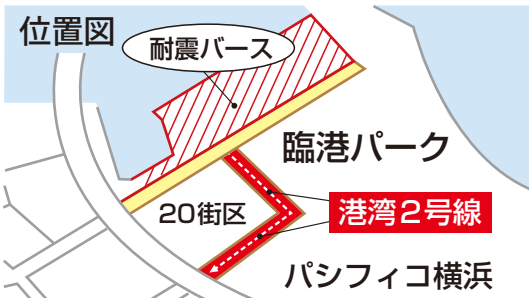
岩崎ひろし議員

(戸塚区選出)



災害への備えに「手抜き」があつてはなりません。しかし洪水ハザードマップの浸水危険か所の記載漏れ、地下街の海拔標示の未徹底があることは問題だと指摘。さらに、みなとみらい21地区20街区で、新たなMICE施設建設の敷地とするために、災害時の輸送手段として高速道路や幹線道路と同等な位置づけをされている第一次緊急輸送に指定されている市道（港湾2号線）の廃止を容認したのは、危機管理室の重大な「判断ミス」と批判。

副市長は、記載漏れなどのミスを認め、「今後は、責任も確認し、漏れがないように努める」と答弁しました。



行政サービスコーナーを安易に廃止するな

あらしき由美子議員

(南区選出)



市は、マイナンバー制度の導入を契機に、これまでの各種証明書を発行していた行政サービスコーナーを廃止し、コンビニで交付できるように進めています。今年度から一年ごとに、新杉田、金沢文庫、長津田駅のサービスコーナーが廃止予定です。

証明発行サービスに関する市民意識調査では「セキュリティ対策に不安」として3割がコンビニ交付に消極的。「現在のままでよい」が全体の約4割だったことから、対面での証明発行サービスが必要としている人には、対面に対応することが、本来の市民サービスだと述べ、安易な廃止はすべきでない」と主張。局長は「証明発行の減少をふまえて決めた」と答弁しました。



居住者いない米軍根岸住宅地区の早期返還を

白井まさ子議員

(港北区選出)



中区・磯子区・南区におよぶ米軍根岸住宅地区には、385戸の住宅があります。2004年に返還合意がされ、2015年12月には、米軍関係の居住者は全員退去していますが、未だに返還されていません。必要でなくなった時は返還しなければならぬとする日米地位協定にそつて、速やかに返還を求めるときと要求。局長は「引き続き早期全面返還を求めると答弁。

移設先の池子地区は、貴重な自然が残る地域です。一年前に退去した根岸住宅居住者が移転先に困っている話もなく、国の住宅建設関係予算も未執行です。実質的な建設容認姿勢を見直すよう求めました。



市民が望むのは郊外部の交通サービス向上

北谷まり議員

(保土ヶ谷区選出)



横浜市は、都心臨海部に連節バス等を活用した新たな交通システム導入を計画しています。事業費を約20億円と見積もり、2020年までに一部実施としています。連節バスのメインルートは、横浜駅から山下ふ頭までとなっています。これは、山下ふ頭にカジノを立地させる基盤整備だと批判。市民は、都心部だけでなく、身近な地域での交通環境の整備を望んでいることから、郊外部の交通サービスの向上にこそ力を入れるべきと主張。局長は「バランスよく取組む」と答弁しました。



保健師は「期限付き」でなく定数増を

宇佐美さやか議員

(神奈川区選出)



横浜市の保健業務を担う保健師の多くは、区役所に配置されています。住民の高齢化等に伴い、業務量が激増しています。しかし、過去5年間、区役所配置の保健師の総数は増えていません。全住民を対象とした健康増進事業や健康教育、感染症予防などの業務に手が回っていない状況です。期限付きの保健師で間に合わせるのではなく、採用数、定数を増やすべきだと主張しました。総務局長は「安定的に執行体制を確保する」と答弁。

また、保健師の仕事は一定の経験年数が必要であることから、経験年数のバランスのとれた人員配置を全区で行うよう主張しました。



神奈川県後期高齢者医療広域連合議会

=2017年第1回定例会のご報告=

みわ智恵美議員は、保険料軽減特例を維持するよう国に求めることを主張

今回の条例改正は、後期高齢者の低所得層に対する保険料の軽減特例措置を廃止し、負担を増やすものです。政府の思い通りに、全ての軽減特例を廃止すると、100万人の県内後期高齢者の内、44万人以上が総額46億7,400円の新たな負担となる影響をうけます。国の軽減特例の廃止・縮小は、大勢の高齢者の生活を直撃するとして反対し、現行制度を維持するよう国に求めるべきと、連合長の決意を問いました。

神奈川県後期高齢者医療広域連合議会は、県内の市町村議会議員から20人が選出され、後期高齢者医療の保険料を定めるなどの予算や条例の審議・決定を行う機関です。日本共産党の議員はみわ智恵美議員(横浜市)と石橋むつみ議員(三浦市)の二人です。

無料法律相談

要予約

(弁護士が対応します)

市政、法律、交通事故、年金、金融、土地、住宅、教育、その他

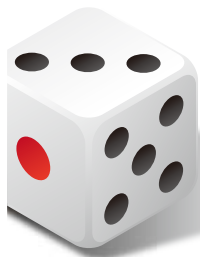
■とき：毎週水曜日 午後1時30分～3時

■ところ：横浜市役所内日本共産党議員控室

■連絡先：045(671)3032

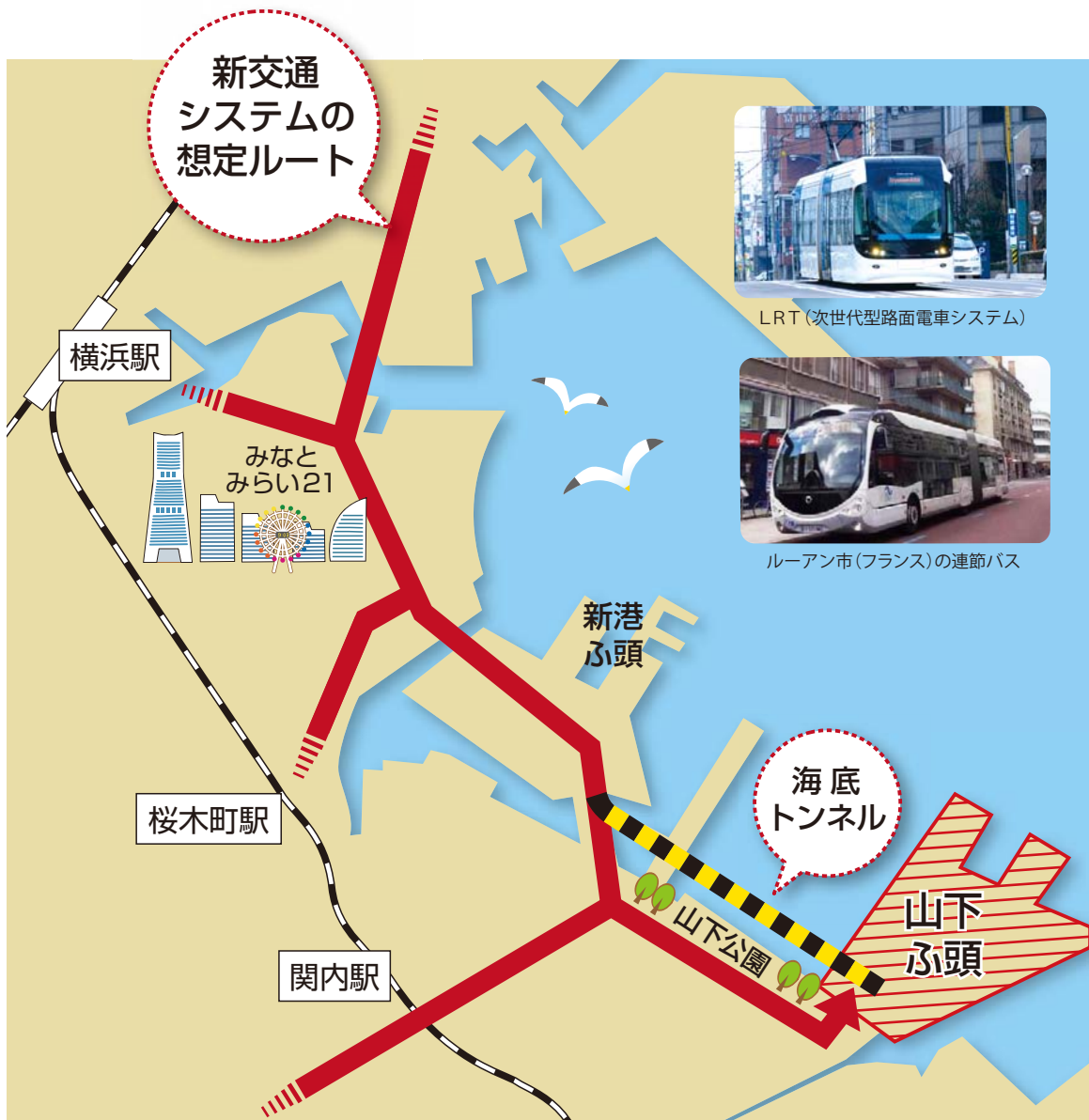
★相談は同一案件につき3回まで。(1回20分程度)

市政へのご意見ご要望は 日本共産党横浜市議団へ



カジノ誘致のためにここまでやるか

山下ふ頭につづく海底トンネル、連節バスさらにLRTまでも

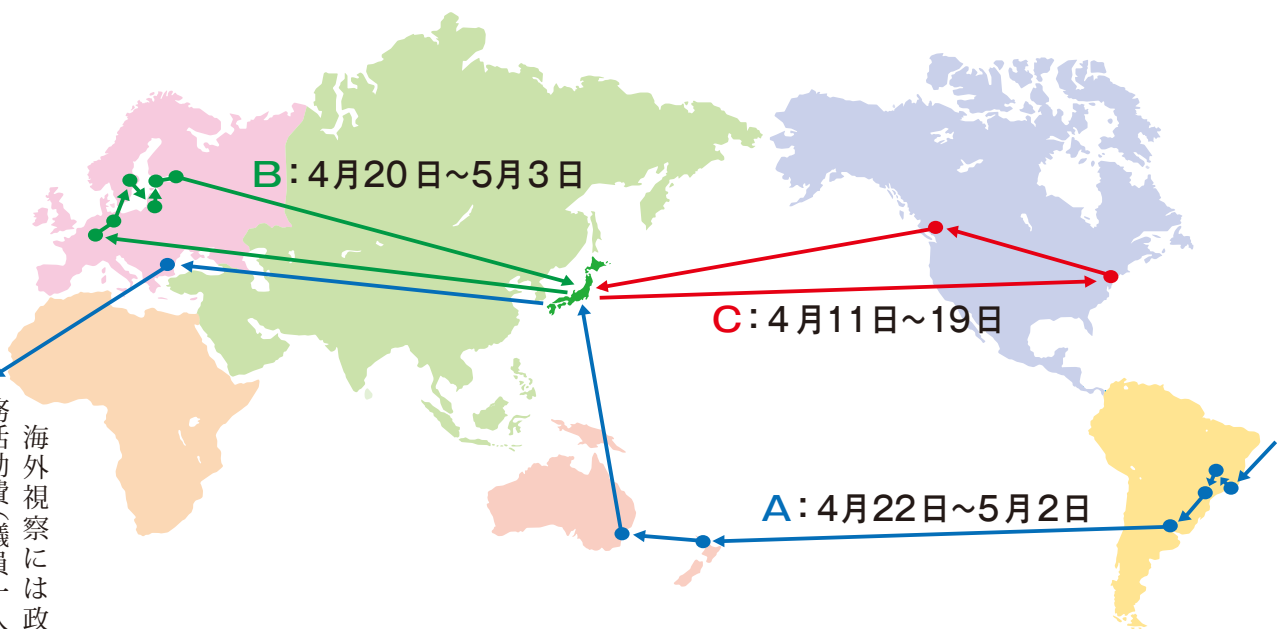


山 下公園に接する山下ふ頭では、国内外から多くの人を呼び込むとして、大規模集客施設の立地を滞り型リゾート空間の創出を目指して、基盤整備だけで約400億円の市費を投じる再開発がすすまられています。安倍首相は、「家族連れで楽しめるエンターテインメント施設、国際会議場・展示場を一体的に運営し、国際競争力の高い滞在型観光を実現する」とカジノ実施に躍起になっています。この国の動きと山下ふ頭の開発計画は、一体のものです。

しかし、山下ふ頭は、交通アクセスが悪く、カジノ誘致合戦に勝つためには、その改善が不可欠となっています。長い間凍結されていた新港ふ頭と山下ふ頭を結び山下公園前を通る海底トンネル計画が、一気に事業化に向けて進んでいます。横浜環状道路北西線の1キロ当たり200億円のトンネル工事例からすると約300億円の工事費が見込まれます。

さらに、横浜駅方面から山下ふ頭間を走行する新たな交通システムの導入を目指しています。2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでに「連節バス」を走らせ、その後さらにLRT(次世代型路面電車システム)導入を計画しています。連節バス走行で20億円、LRTは走行区間5キロと想定すると、宇都宮市の実例から試算で約200億円の投資が必要です。

地球一周!?! 海外視察始まる



海外視察には公務活動費(議員一人あたり月55万円支給)とは別の予算(任期中に一人あたり上限120万円)が充てられています。日本共産党横浜市議員団は2015年に韓国カジノ視察を公務活動費で実施。その使途内訳を自主公開。成果を市民に還元するために報告書の作成と報告会を開催しました。

行程	行先	視察目的(概要)	派遣議員
A	コンスタンツァ(ルーマニア)・リオデジャネイロ、ブラジリア、サントス、サンパウロ(ブラジル)・ブエノスアイレス(アルゼンチン)・オークランド(ニュージーランド)・シドニー(オーストラリア)	都市間連携(コンスタンツァ)オリンピック関連、世界遺産都市計画、都市間連携、日系移民の歴史調査(ブラジルへ4都市)自転車利用、車両規制、公園等緑化(ブエノスアイレス)スポーツイベント支援体制(オークランド)港湾計画(シドニー)	会派：自民党 10人
B	フランクフルト、ベルリン(ドイツ)・ストックホルム(スウェーデン)・ヴィルニュス(リトアニア)・タリン(エストニア)・ヘルシンキ(フィンランド)・サンクトペテルブルク(ロシア)	企業誘致、MICE、動物保護(ドイツ)エコシティ、教育(ストックホルム)ICT、海外企業進出(ヴィルニュス)マイナンバー・国民ID制度(タリン)日本語補習学校、都市計画(ヘルシンキ)港湾、スポーツ、企業誘致(サンクトペテルブルク)	会派：自民党 6人
C	ニューヨーク(アメリカ)・バンクーバー(カナダ)	持続可能で強靱なまちづくり、民間事業者が行う温暖化対策(ニューヨーク)自然環境を考えた観光・経済振興施策(カナダ)	会派：民進党 6人